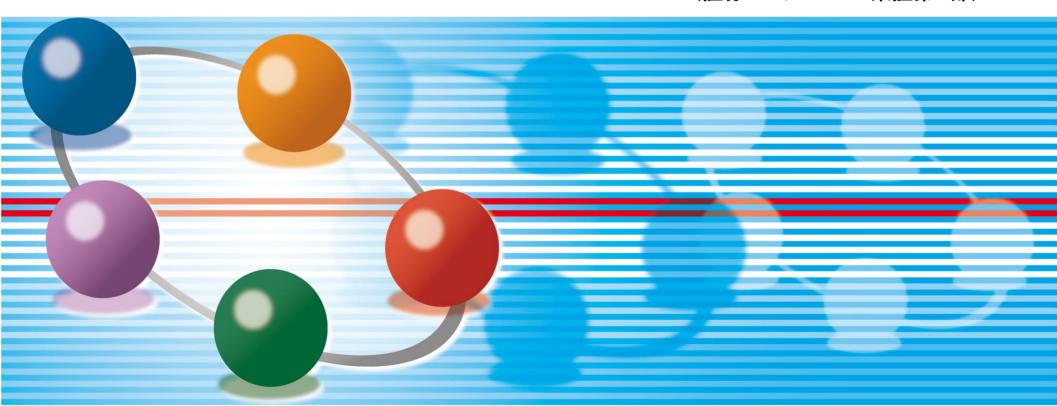


株式会社カワタ 2018年3月期第2四半期決算説明会資料 2017年11月17日

(証券コード 6292 東証第2部)



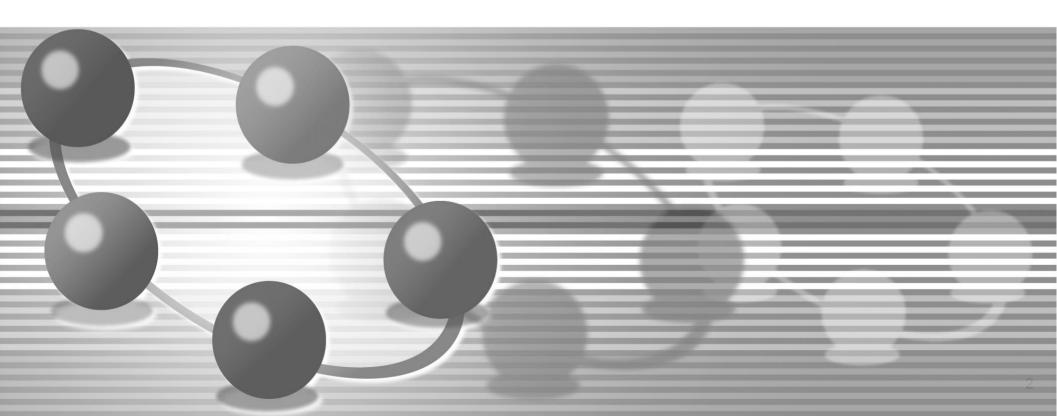
目次

- I. 会社概要
- Ⅱ. 決算実績・業績予想
- Ⅲ. 経営戦略

Appendix



I. 会社概要

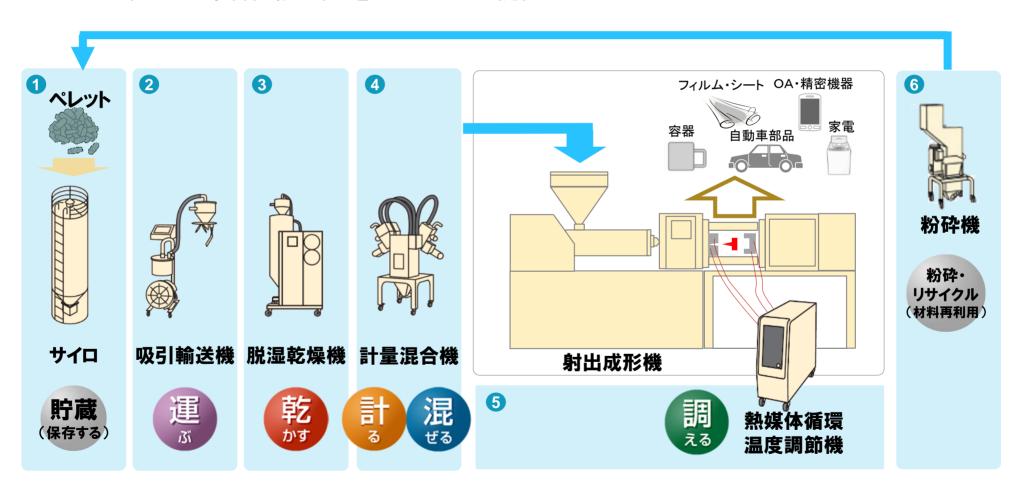


1. 会社概要

会社名	株式会社 カワタ Kawata MFG. Co.,Ltd.					
本社	大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)					
創業	1935年9月10日					
設立	1951年7月13日					
事業内容	プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれ に関連するシステムエンジニアリングその他のサービス					
代表者	白井 英徳					
売上高	16,654百万円(2017年3月期、連結)					
経常利益	445百万円(")					
(親会社)当期純利益	211百万円(")					
資本金	977百万円 (2017年3月末現在)					
従業員数	782名(2017年3月期、連結)					
子会社数	16社 (国内4社、海外12社) (2017年3月末現在) 三田(さんだ)工場(兵庫県)					

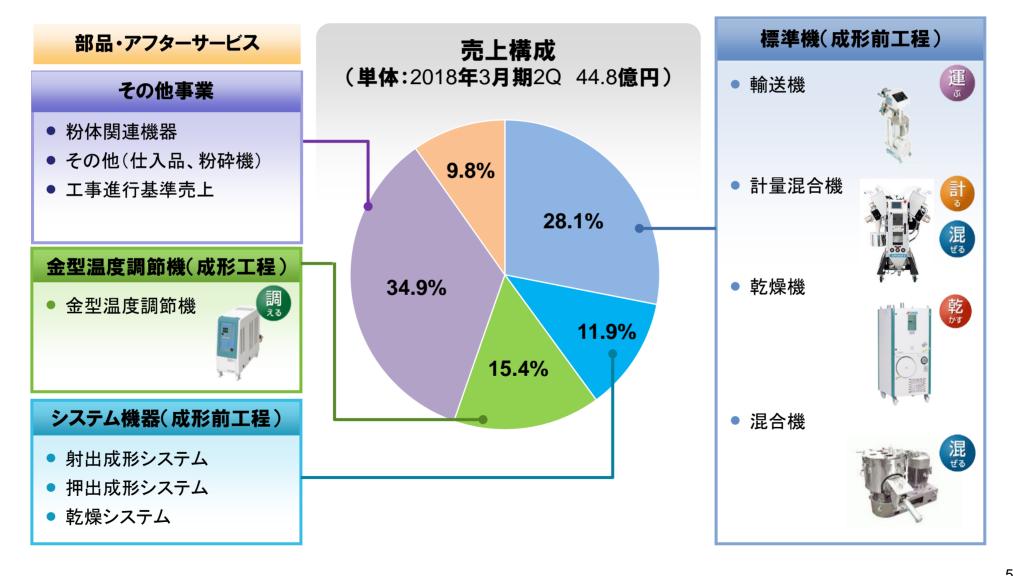
2. 事業内容:プラスチックを主とする製品製造工程の概要

- 事業内容:プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス
- ●5つのコア技術(運ぶ・乾かす・計る・混ぜる・調える)をもとにプラスチック製品製造における成形加工工程(主に原料供給工程)をシステムにて提供

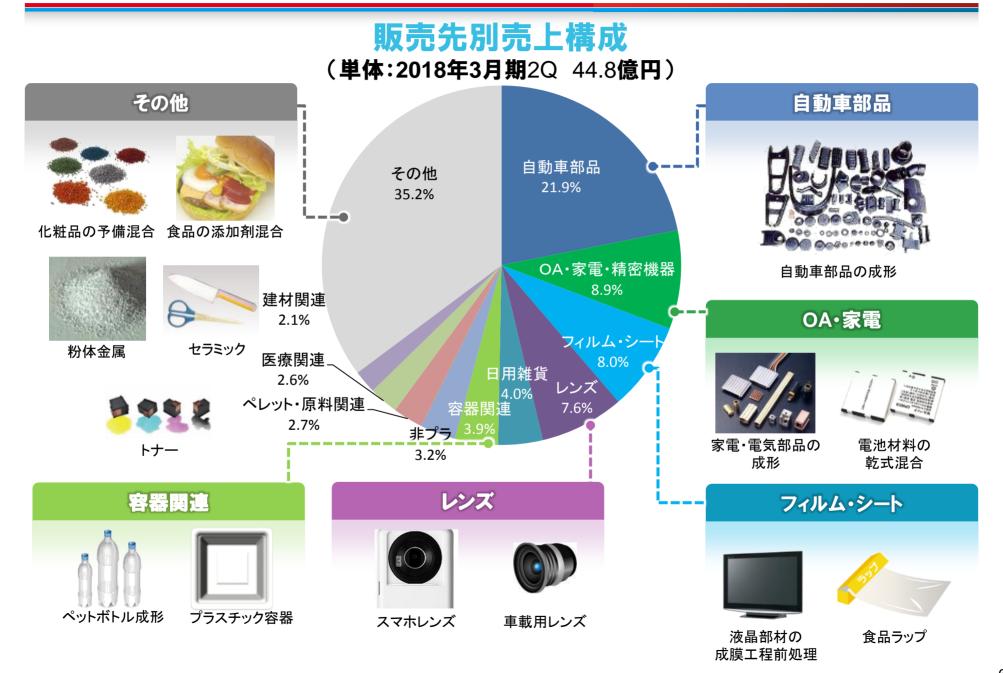


3. 事業構成(単体)

- プラスチック成形合理化機器関連事業、輸送・計量・乾燥・混合がコア技術
- コア技術を有機的に組合せた独自のハンドリングによるシステム装置が主力



4.主な販売業界



5.会社沿革

創業期

プラスチック周辺機器No1企業としての地位確立

1962 製造

発展期~高度経済成長期

グローバル化

「世界のカワタ」への飛躍

中核事業の模索

1951

国産初の押出成形 機を開発、同時に押 出関連装置を開発







混合機スーパーミキサー1号機



輸送機オートローダー1号機

1995

1995年マレーシア 国カワタエンジ MFG. SDN. BHD. にて、カワタ海外初 の工場完成



2016

メキシコ合 衆国ケレタ ロ州に販売 🌉 子会社 設立



2013

東証2部上場

00

協会店頭登録

1989

1998

1991 日本証券業

中国上海工場完成

2005

静岡県藤枝市の「エム・ エルエンジニアリング (株)」の全株式を取得、子 会社化、製品群を追加

1987

米国「コネア・カ ワタセールス& サービスカンパ 二一」設立、米国 での販売・サービ ス活動を開始



2015

中国上海新工場 を建設、旧工場よ り集約移転、生産 能力を増強



2012

株式会社レイケンの 全株式を取得、子会 社化、水処理技術を 強化

1951

法人組織に改組「株式 会社川田製作所」



1935

川田正煥、川田工作所を開設

1968

製造)

兵庫県三田市に三田工 場を設置 (輸送機、着色混合機を



1975

大阪市西区(現住所)に 本社を移転

株式会社カワタに

1985

社名変更



7

6.カワタグループ概要

● 国内外に16社の子会社





金型温度調節機器、水関連機器



株式会社レイケン



株式会社サーモテック

水関連機器

株式会社カンゲン

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

エム・エルエンジニアリング株式会社



プラスチック製品製造機器



川田機械製造(上海) 有限公司

川田機械香港有限公司

金型温度調節機器、水関連機器

冷研(上海) 貿易有限公司



プラスチック製品製造機器

川田國際股份有限公司(台湾)



カワタパシフィックPTE. LTD. (シンガポール) プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務



カワタタイランドCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務 レイケンタイランドCO., LTD.

水関連機器の製造及び販売



カワタマーケティングSDN.BHD.(マレーシア) プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務



PT.カワタインドネシア プラスチック製品製造機器の製造及び販売 PT.カワタマーケティングインドネシア プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務



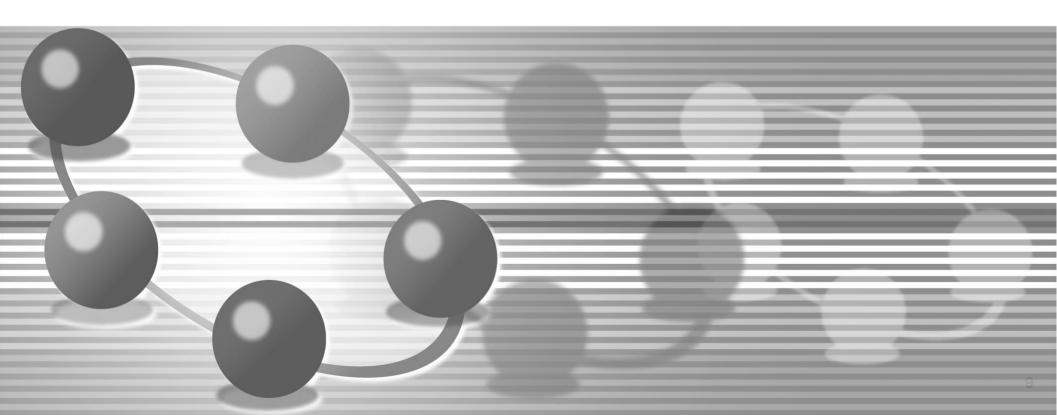
カワタU.S.A. INC.



カワタマシナリーメキシコ S.A. DE C.V.



Ⅱ. 決算実績・業績予想



1.決算概要総括

市場環境

国内

一部で足踏みが見られるものの生産や設備投資は 緩やかに回復。企業収益や業況判断も改善の動き

海外

- 先進国は緩やかな回復傾向ながらも、米国の自国第一 主義や英国のEU離脱問題等による下振れ懸念あり
- 新興国の経済成長は、従来の拡大テンポが緩やかに。 また、紛争やテロ等の地政学的リスクが継続

売上面

連結売上高 9.011百万円 (前年比+14.3%) 国内

• 前年度に受注した海外向けの大型案件が寄与。国内の製造業の設備投資も 回復基調

海外

- 中国において自動車関連、電子部品関連の設備投資意欲が回復。台湾の電子部品 関連は一服感
- フィリピン、ベトナムは好調を維持。インドネシア、タイは、総じて緩やかな回復傾向

利益面(費用面)

● 売上高増加に伴う売上総利益の増加等により、営業利益、経常利益、(親会社)当期純利益ともに増益を達成

営業利益 409百万円

(前年比+34.5%)

(親会社)当期純利益 213百万円 (前年比+74.5%)

- 売上総利益率は横ばい(29.6→29.2%)ながら、売上高の増加に伴い売上総利益が前年同期比 299百万円増加
- 売上高増加に伴う運賃・梱包費の増加および主に海外における人件費の増加等により、販売費 および一般管理費は前年同期比194百万円増加
- 法人税、住民税及び事業税209百万円を計上

①損益計算書(P/L)(連結)

			コメント				
	2017年	■3月期第2	四半期	2018年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
売上高	7,883	100.0	▲ 13.3	9,011	100.0	14.3	日本、東アジアにおける自動車、電子 部品関連が堅調東南アジアも総じて回復傾向
売上総利益	2,331	29.6	▲21.5	2,631	29.2	12.9	■ 売上高増加に伴い売上総利益増加
販売費及び 一般管理費	2,027	25.7	▲ 14.3	2,221	24.7	9.6	売上高増加に伴う運賃、梱包費の増加海外における人件費の増加
営業利益	304	3.9	▲ 49.5	409	4.5	34.5	
経常利益	206	2.6	▲65.7	379	4.2	83.9	■ 為替差損が前年同期55発生
(親会社) 当期純利益	122	1.6	▲85.2	213	2.4	74.5	
減価償却費	130	-	44.1	144	-	10.7	
設備投資額	159	-	▲86.4	158	-	▲0.5	

②セグメント別売上高・営業利益(連結)

(売上高)			実	コメント			
	2017年3月期第2四半期			2018年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	5,661	67.0	0.6	5,962	61.2	5.3	■ 国内製造業の設備投資は回復傾向■ 海外向けの大型案件が寄与
東アジア	1,840	21.8	▲ 42.4	2,642	27.1	43.6	中国における自動車、電子部品関連の需要が 堅調
東南アジア	745	8.8	▲36.3	938	9.6	25.9	フィリピン、ベトナムの需要は好調タイ、インドネシアも穏やかに回復
北中米	207	2.5	35.3	192	2.0	▲ 7.5	メキシコの販売会社の本格稼働は2017年後 半より

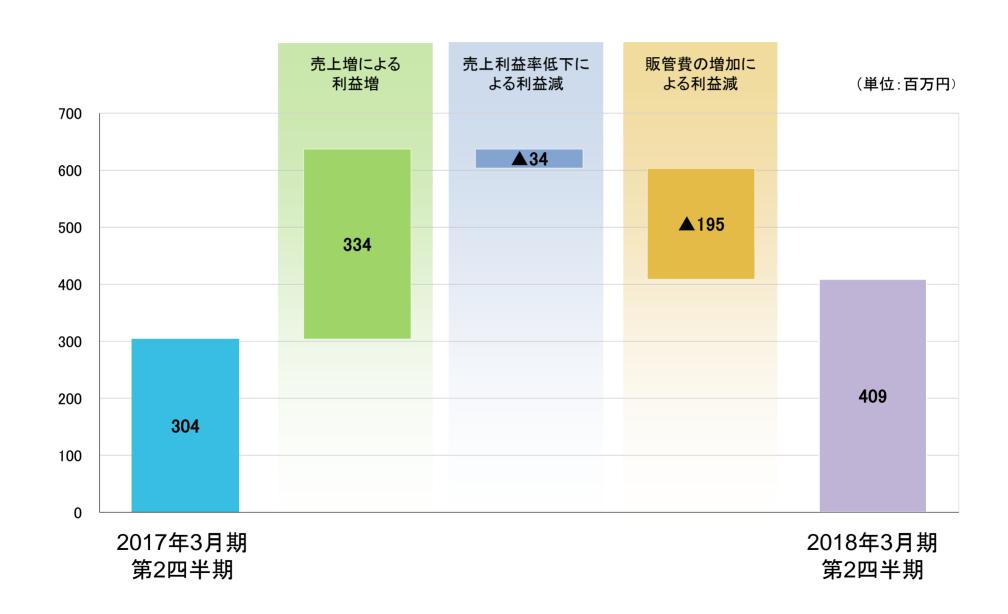
(営業利益)			実	コメント			
	2017年3月期第2四半期			2018年	F3月期第2	四半期	
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	455	167.0	1.6	386	100.5	▲15.1	単体における販売構成比の変化(標準機比率が減少)国内における据付、配管工事費用の増加
東アジア	▲141	▲ 51.9	-	68	17.9	-	■ 売上高増加に伴う売上総利益の増加
東南アジア	▲ 44	▲16.1	-	▲ 43	▲11.3	-	競争激化に伴う売上総利益率の低下人件費等諸経費の増加
北中米	3	1.1	731.4	▲27	▲ 7.1	-	■ メキシコ販売会社の設立関連費用等

③受注実績(連結)

(受注高)			コメント				
	2017年3月期第2四半期			2018年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	5,559	66.4	9.5	6,193	58.0	11.4	■ 国内製造業の設備投資は回復傾向■ 海外向けの大型案件が寄与
東アジア	2,030	24.2	▲9.1	3,588	33.6	76.7	■ 中国における自動車、電子部品関連の 需要が堅調
東南アジア	534	6.4	▲ 42.5	746	7.0	39.7	フィリピン、ベトナムの需要は好調タイ、インドネシアも緩やかに回復
北中米	254	3.0	18.4	149	1.4	▲ 41.3	■ メキシコの販売会社の本格稼働は2017年 後半より
合計	8,378	100.0	▲0.9	10,678	100.0	27.4	

(受注残高)			コメント				
	2017年	E3月期第2	四半期	2018年	■3月期第2回	四半期	
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	2,758	65.2	9.4	3,522	56.1	27.7	■ 国内製造業の設備投資は回復傾向■ 海外向けの大型案件が寄与
東アジア	1,034	24.5	▲ 16.5	2,268	36.1	119.2	■ 中国における自動車、電子部品関連の需要 が堅調
東南アジア	351	8.3	▲ 6.8	455	7.2	29.6	フィリピン、ベトナムの需要は好調タイ、インドネシアも緩やかに回復
北中米	83	2.0	▲29.8	34	0.5	▲ 58.6	メキシコの販売会社の本格稼働は2017年 後半より
合計	4,227	100.0	▲0.7	6,280	100.0	48.5	

④営業利益増減要因(連結)



⑤貸借対照表(B/S)(連結)

(単位:百万円)

		2017年3月期	2018年3月期 第2四半期	増減額	コメント
流動資産		12,433	13,478	1,044	
	現金及び預金	4,217	3,920	▲296	
	受取手形及び売掛金	5,369	6,284	915	■ 主に売上高増加によるもの
	たな卸資産	2,504	2,856	352	■ 主に受注残仕掛品の増加によるもの
固定資産		5,552	5,572	19	
	有形固定資産	4,417	4,414	▲3	
	無形固定資産	367	358	▲8	
	投資その他の資産	767	799	31	
資産合計		17,986	19,051	1,064	
		2017年3月期	2018年3月期 第2四半期	増減額	コメント
負債合計		10,309	11,247	938	■ 仕入債務、短期借入金の増加
	(有利子負債残高)	5,057	5,446	388	■ 運転資金増加への対応によるもの
純資産合	 	7,677	7,803	125	
負債純資	産合計	17,986	19,051	1,064	

⑥キャッシュフロー計算書(連結)

(単位:百万円)

	2017年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減額	コメント
営業活動によるキャッシュ・フロー	494	▲ 455	▲950	 売上債権の増減額(▲は増加) 568→▲778 たな卸資産の増減額(▲は増加) ▲171→▲371 仕入債務の増減額(▲は減少) 220→401 法人税等の支払額 ▲262→▲166
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲219	▲183	36	有形固定資産の取得による支出 ▲159→▲158工場移転費用の支払額 ▲33→ -
財務活動によるキャッシュ・フロー	188	358	170	 短期借入金の増減額(▲は減少) 80→240 長期借入金の増減額(▲は減少) 387→165 社債の償還による支出 ▲220→ -
現金及び現金同等物に係る 換算差額	▲ 160	▲16	143	
現金及び現金同等物の増減額	303	▲296	▲ 600	
現金及び現金同等物の期首残高	3,958	4,213	254	
現金及び現金同等物の期末残高	4,261	3,916	▲345	

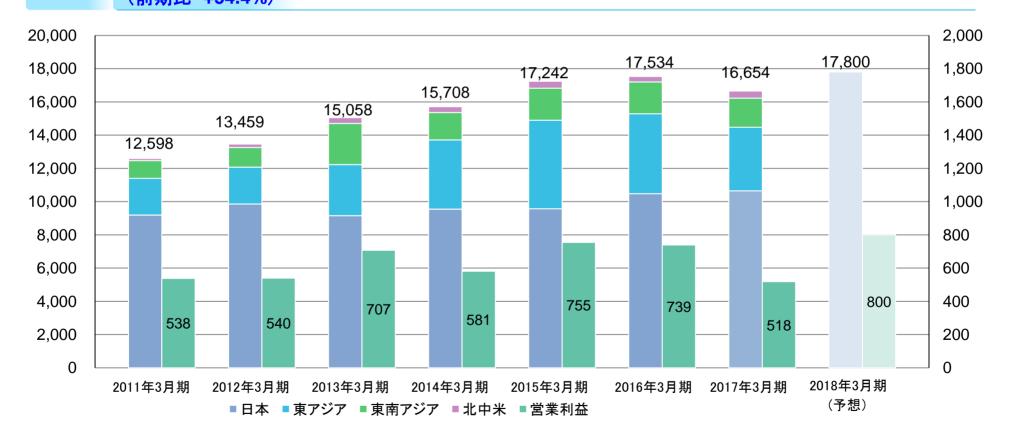
3. 2018年3月期業績予想

①連結業績推移

2018年 3月期 予想 連結売上高 17,800百万円 (前期比 +6.9%)

営業利益 800百万円 (前期比 +54.4%)

- 日本、東アジアの自動車、電子部品関連は引き続き堅調に推移
- フィリピン、ベトナムは好調を維持。インドネシア、タイは、総じて緩やかな回復傾向。北中米は 体制の再構築を目指す
- 運賃等の増加および海外における人件費の増加はあるものの、売上高増加に伴う売上総利益の増加により、営業増益を見込む



3. 2018年3月期業績予想

②損益計算書(P/L)予想(連結)

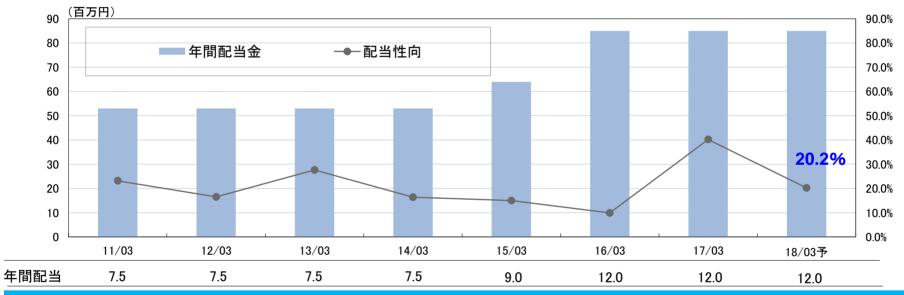
	2017年3月期			2018年3	3月期(通期)	(予想)	コメント
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	16,654	100.0	▲ 5.0	17,800	100.0	6.9	日本、東アジアの自動車、電子部品 関連は堅調東南アジアも総じて緩やかに回復
売上総利益	4,888	29.4	▲10.1	5,228	29.4	7.0	■ 売上高増加に伴い売上総利益増加
販売費及び 一般管理費	4,370	26.2	▲ 7.0	4,428	24.9	1.3	売上高増加に伴う運賃、梱包費の 増加海外における人件費の増加
営業利益	518	3.1	▲29.9	800	4.5	54.4	
経常利益	445	2.7	▲37.0	700	3.9	57.1	
(親会社) 当期純利益	211	1.3	▲ 73.2	420	2.4	98.8	
減価償却費	283	_	31.3	300	-	5.8	
設備投資額	471	_	▲ 55.3	380	-	▲19.4	■ 日本、東南アジアにおける生産設備の 更新等を見込む

4.配当政策

配当性向推移

配当方針

当社は従来の安定的な配当維持に加え、業績に連動した株主の皆様への還元を経営の重要政策のひとつとして 位置づけております。また、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の 進展状況等を勘案し、新規事業開発や戦略投資等に内部留保資金を投下してまいります

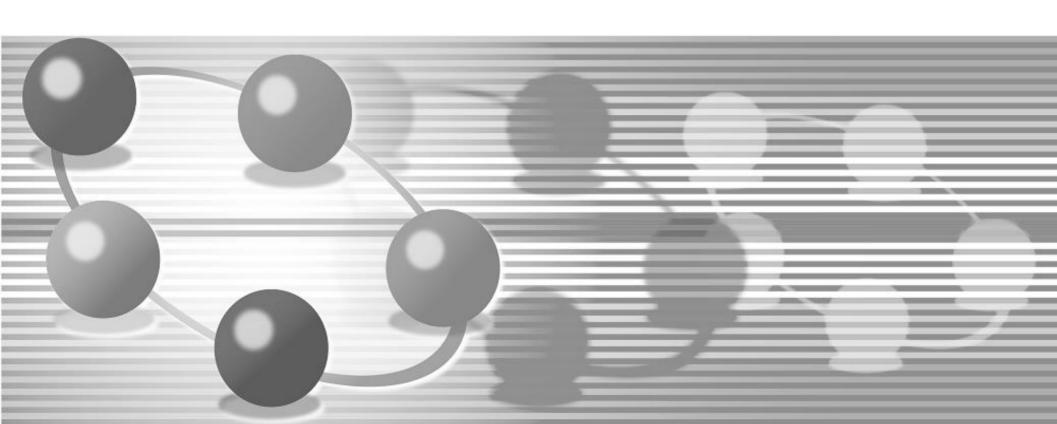


株主優待

基準日	保有株式数	優待内容
	100株以上	QUOカード 500円相当分(追加導入)
3月31日	500株以上1,000株未満	1,000円相当の優待品、社会貢献活動団体への寄付
	1,000株以上	1,500円相当の優待品、社会貢献活動団体への寄付
9月30日	100株以上	QUOカード 500円相当分(追加導入)



Ⅲ.経営戦略

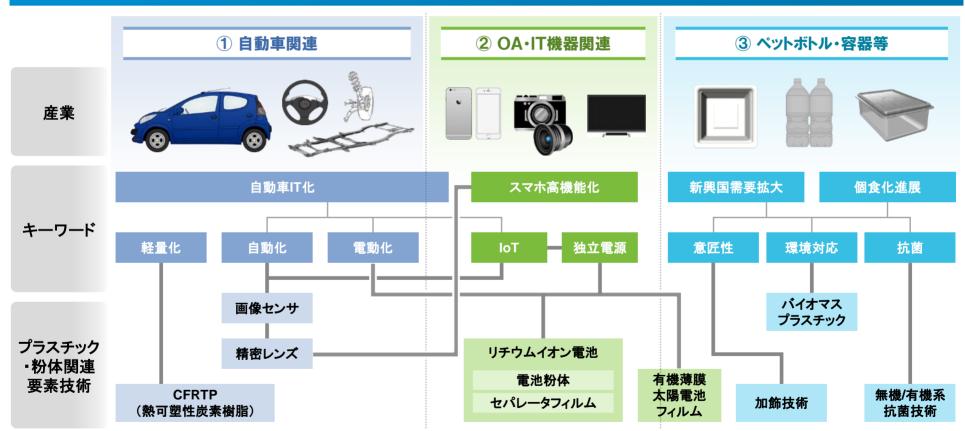


1. 事業環境

(1)プラスチック産業の動向

- 自動車関連・IT機器関連中心の技術革新・市場拡大に伴う、プラスチック部品・粉体の高品質化・高機能化への対応
- 周辺機器においては成形機器・素材の技術革新と連動した高機能性に加え省エネ、低コストが要求される
- 新たな要素技術への対応については、既存技術・製品にとらわれない上流~下流までを踏まえたシステム構築が必須

各産業の技術革新・市場拡大と対応するプラスチック・粉体の要素技術

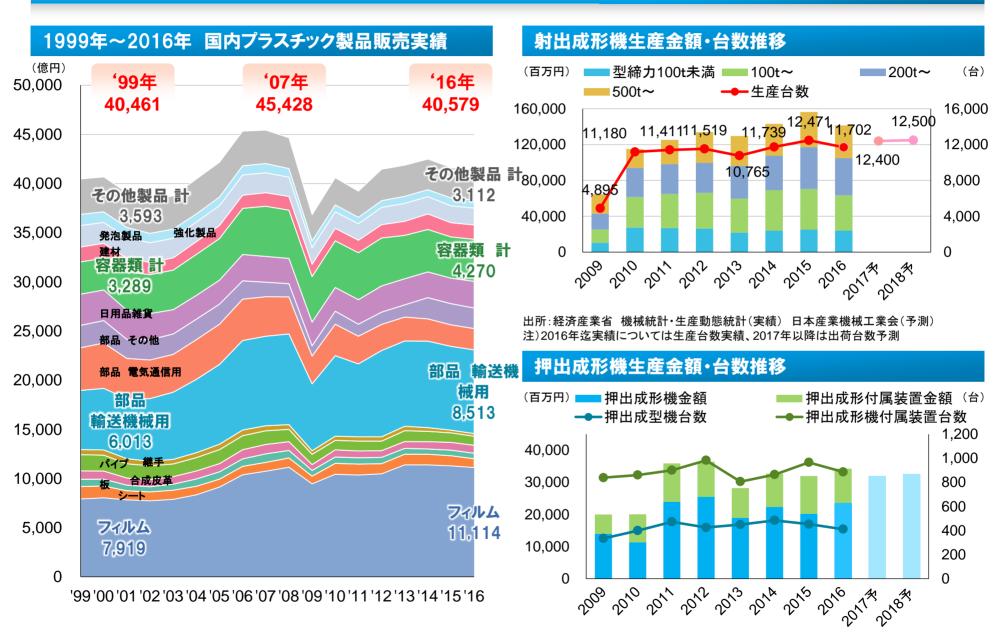


既存の技術や製品にとらわれることのない新技術への対応が課題

素材・成形機・周辺機器各メーカー協働による上流~下流までを踏まえたシステム提案の必要性

1. 事業環境

(2)プラスチック製品・成形機の生産動向



出所:日本プラスチック工業連盟資料

出所:経済産業省 機械統計・生産動態統計(実績) 日本産業機械工業会(予測) 注)2016年迄実績については生産金額実績、2017年以降は需要金額予測

1. 事業環境

(3)各エリア プラスチック・粉体関連機器需要動向

- 東アジアはIT関連を中心に需要に一服感はあるものの、日本国内における関連需要は堅調
- 中国の政策に基づく自動車関連需要に復調の兆し。北中米自動車関連への需要は継続を見込む

東アジア

- 台湾・韓国でのスマホIT関連需要が一服するも中国 メーカーによる設備投資が拡大
- ■中国の景気減退による影響が広く波及しているものの、 自動車減税の効果による設備投資に再開の動き
- 中国政府国家施策としてのEV生産増加に向けリチウム イオン電池増産の動き

日本

- 一部で今後の投資に懸念はあるものの、日本企業全般として業績・設備投資は堅調
- 輸送機器メーカーにおいては、新製品開発も継続的に堅調
- IoT設備投資に関連する画像センサーなどへの設備投資の 動きに注目

東南アジア

- インドネシアでは停滞していた自動車販売台数が回復基調
- タイは、国王の崩御により先行きは不透明ではあるが、 自 動車販売は回復の兆し
- ベトナム、フィリピンは依然として、高い製造業の成長率を 維持



北中米

■ 北中米における自動車販売は堅調。米国政権交代によるNAFTA 見直し可能性の見極めの必要はあるものの、メキシコにおける 自動車生産と関連需要の拡大は当面継続を見込む

2. 中期経営計画概要

中期経営戦略に対応、グループ各社の自主性を高め市場対応力を高めるとともに、グループでの協働を進め、企業価値・株主価値の向上を図る

中期経営戦略

利利市場への販売と既存市場でのシェアUP による売上拡大

- 中国での新エネルギー車の拡大等、政府の国策により活性化する市場への対応
- 東南アジアでの生産拡大とQ.C.D向上
- 北中米市場への販売拡大
- サービス体制の強化によるCSの向上

2 マーケットニーズへの対応

- 樹脂、成形機メーカーとの交流による新素材への対応
- 進化する自動車用部品及びIT関連機器市場への対応
- 環境負荷低減、省エネ対応製品の開発
- 顧客の生産性向上に貢献する製品の開発と販売活動
- 業界、地域で異なるニーズに対応し、特徴を生かした製品の 開発と販売

3 経営基盤の強化

- 人材のレベルUPによる企業力の向上
- 収益力向上によりROE8%以上の確保と総還元性向を安定して25%以上を確保する
- コンプライアンス意識の徹底による健全な企業活動
- 社会変化に対応したコーポレートガバナンスの実現

中期経営計画概要

1 所在地セグメント戦略

日本・東アジア・東南アジア・北中米の4拠点においてターゲット 業界・重点販売製品・重点施策を策定

2 生産戦略

- 品質・信頼性向上
- 在庫管理強化
- コストダウン活動徹底

3 製品開発戦略

- 環境、省エネ適応型新製品の開発
- 市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発

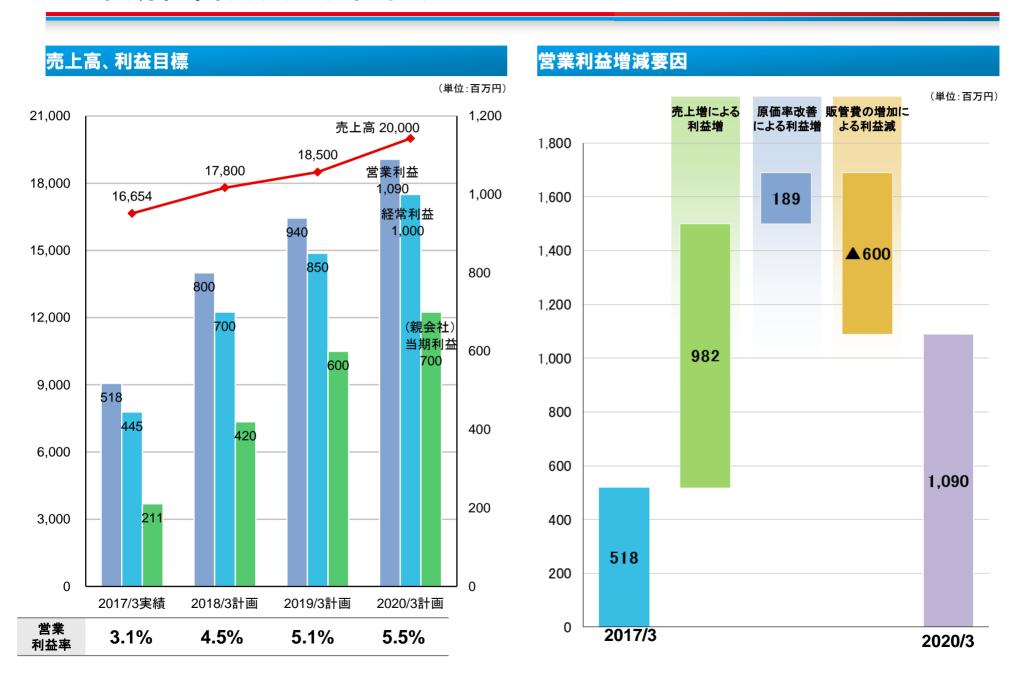
4 販売戦略

- 新製品投入による受注拡大
- 新規市場マーケティング/ 市場開拓展開
- 市場およびユーザニーズへ の対応
- ターゲットの絞込み

5 組織·人事戦略

● 組織構造の構築/人材育成/CSR経営強化

3. 中期経営計画 取組状況



(1)生産戦略 ①EV/リチウムイオン電池市場への対応

- ●安全なリチウムイオン電池の製造には高度な粉体混合技術/高品質フィルム製造技術が不可欠
- 中国をはじめ世界各国でのリチウムイオン電池需要急拡大に対応し、スーパーミキサーおよびセパ レーターフィルム向け熱媒体循環温度調節機の需要が急増、日本及び中国の各製造拠点にて対応

リチウムイオン電池の構造と生産に必要な要素技術

カーボン材料 (グラファイト)

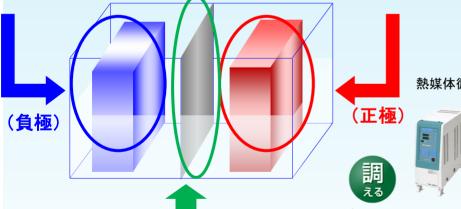
30-50µm平均粒子径揃え 大きすぎるとセパレータを 傷つけ、小さすぎると 高出力が得られにくい

酸化リチウム複合材

粒子分散の均一化が必要 不均一な部分があると 安定性が悪化



スーパーミキサ-



品質が安全性を決定する重要な部位 セパレータが破れると急激な電子の 流通が発生し、爆発の危険性

ヤパレーター



熱媒体循環温度調節機



ジャストサー



オートスケール オートカラー

中国国内リチウムイオン電池部材市場対応

- 環境対策としての新エネルギー車 (PHV、EV車)の市場拡大が中国 政府の国家政策として推進
- 今後ガソリン車の禁止の導入時期 を検討等一層の踏み込み



中国新エネルギー車販売台数目標

現在(2016年)

2025年月標

50万台



700万台

リチウムイオン電池の需要拡大への生産対応

- 世界の中でNo1シェアの中国リチウムイオン電池部材市場 に対し、スーパーミキサーを始めとする粉体用機器の製造 ラインを充実、拡販を目指す
- 2017年度Lib向けスーパーミキサー販売台数(9月まで)

:前年度比200%超

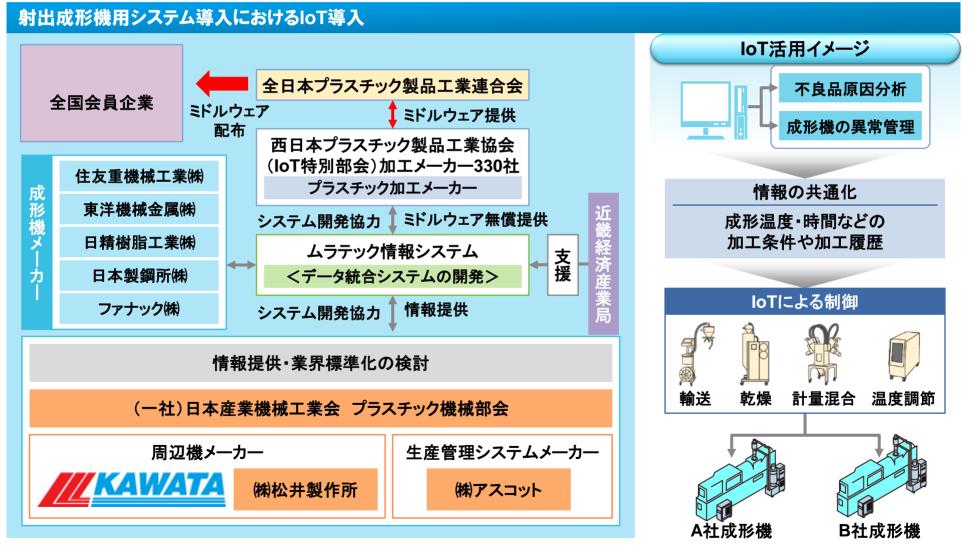
● 2017年度中国粉体関連事業(含むリチウムイオン電池)受注高

:前年比300%の見込み

● セパレーターフィルム製造用の熱媒体循環温度調節機は 国内工場から中国への輸出で対応

(1)生産戦略 ②IoT生産への取り組み

- 近畿経済産業局と西日本プラスチック製品工業協会の取組みが発展。IoT用ミドルウェアについては、今後全日本プラスチック製品工業連合会と連携、業界を挙げたIoTの普及を推進
- 2017年7月成形機データの一元化システム「ミドルウェア」が完成、今後の普及に向け前進



(2)製品開発 ①新素材・新技術へのアプローチ

• 各業界のニーズに対応し、最適な用途に基づき、最適な製品を提供

自動車関連

●精確な質量計測と乾燥精度の要求と省エネ対応

質量計量混合機 ACA-Zシリーズ



材料使い切りモードで

計量データを保持

ロス低減

脱湿乾燥機 DFAシリーズ



- 豊富なラインナップ汎用性No1ながらも
- 汎用性№1ながらも 特殊仕様にも対応

脱湿乾燥機 DRCシリーズ



省エネ、省スペースを追求した脱湿乾燥機

高精密レンズ(スマホ・車載・画像センサー)

●IT-OA関連等高い乾燥レベルが必要なラインへの提供

熱媒体温度調節機 (金型温度調節機) TWF-HHDNaシリーズ



水媒体での高温制 御によりクリーン 環境に対応 窒素乾燥機 (連続式) DOシリーズ



窒素乾燥により 材料の酸化劣化 を防止

リチウムイオン電池

●高精度の分量配合と混合精度への対応

粉粒体輸送計量機 オートスケール



粉体材料の計量・ 供給の自動化 高速流動混合機 SMシリーズ



高速流動により 高い混合性能

容器・ペットボトル関連

●大量・多品種生産への対応

DFAシリーズ <自動節電オプション>



生産能力の変動に 対し自動で乾燥能 力を適性に制御 貯蔵サイロ



大能力生産に対応する原料の受け入れ装置

(2)製品開発 ②新製品紹介

素材の高機能化、成形機の機能向上に対応し、逐次戦略商品を投入

大型レンズ車載用液晶ディスプレイ

窒素乾燥機DTシリーズ



窒素乾燥機の新シリーズ 除湿能力、処理能力をアップ

成形工場の生産性向上

質量計量混合機LC-50Z



究極の省スペース化 材料替え時の清掃時間が大幅に短縮

セルロースナノファイバー(CNF)

高速流動混合機 SMシリーズ



高速流動による分散技術

ロスインウエイト式 連続粉体供給装置 WS-100



高精度な定量供給技術

光学用製品、医療用製品

微粉分離除去装置FSシリーズ



原料に混じっている粉を除去

微粉・異物除去フィルターXFシリーズ



高品質な製品を安定的に生産

を開発、販売シェア拡大

● 雷池業界向け製品の開発・販売

(3) 販売① グローバルな生産・販売・サービス体制の確立

● 世界4極体制によりグローバル最適な販売・供給・サービス体制を確立

日本

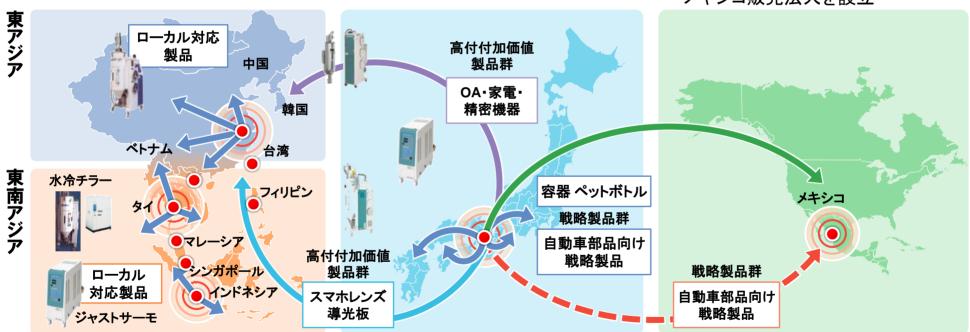
中国

- 日系企業~ローカル企業向け製品
- 自動車部品業界向け戦略製品を 投入
- 容器・ペットボトル業界シェアアップ

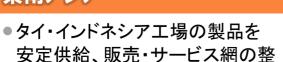
北中米



- 自動車部品業界向け戦略製品を 投入
- 自動車部品製造増加に対応し、 メキシコ販売法人を設立



東南アジア



備による販売の拡大

台湾/韓国

日本から台湾・韓国へスマホレン ズ・導光板、OA・家電・精密機器向 け高付加価値製品の販売を拡大





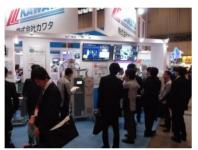
(3)販売② IPF JAPAN2017出展

- プラスチック・ゴムの成形に関する「専門展示会の集合体」IPF JAPAN2017に出展
- カワタコンセプトは「生産性向上支援」を主題に約30種の機器を展示

IPF JAPAN2017概要



テープカット風景



カワタブース

カワタブースには会期 の5日間で約2,300名 の来場を記録



IoT関連展示

International Plastic Fair(国際プラスチックフェア)

会期:2017年10月24日(火)~28日(土)

会場:幕張メッセ

主催:国際プラスチックフェア協議会

規模:出展者: 778 社•団体、出展小間数: 2,438小間



(金型温度調節機)

熱媒体循環温度調節機 連続粉体供給装置

TWF-HHDNa シリーズ WS シリーズ

(ロスインウエイト式)

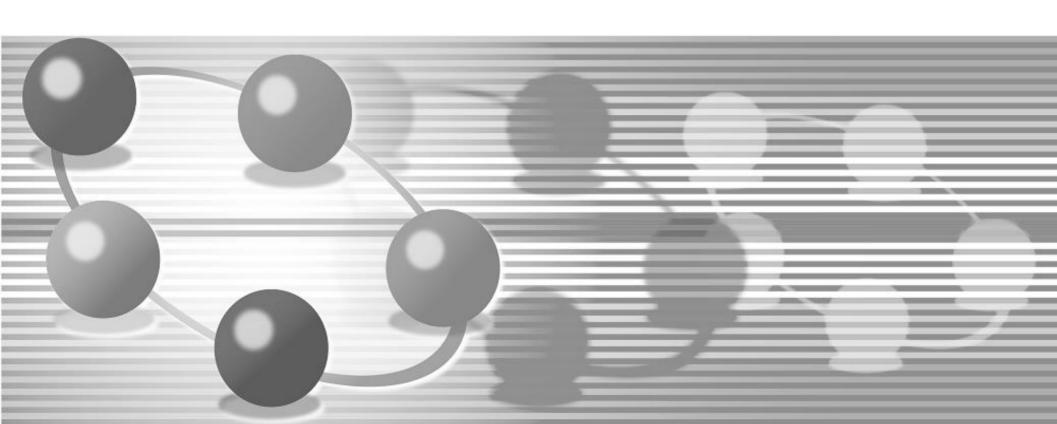
窒素乾燥機

DO シリーズ



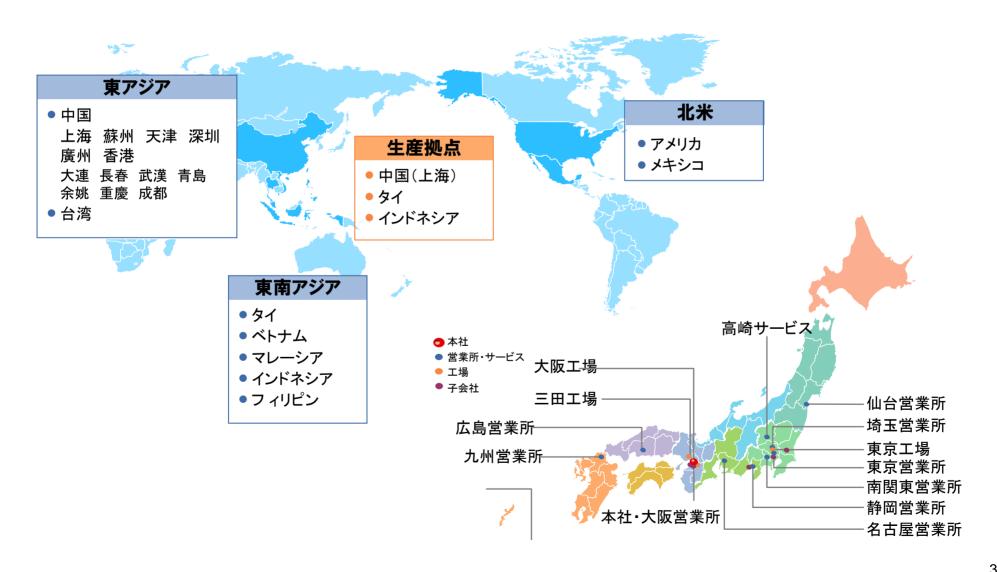
Appendix 事業ネットワーク

事業ネットワーク 技術の沿革 技術力の特徴

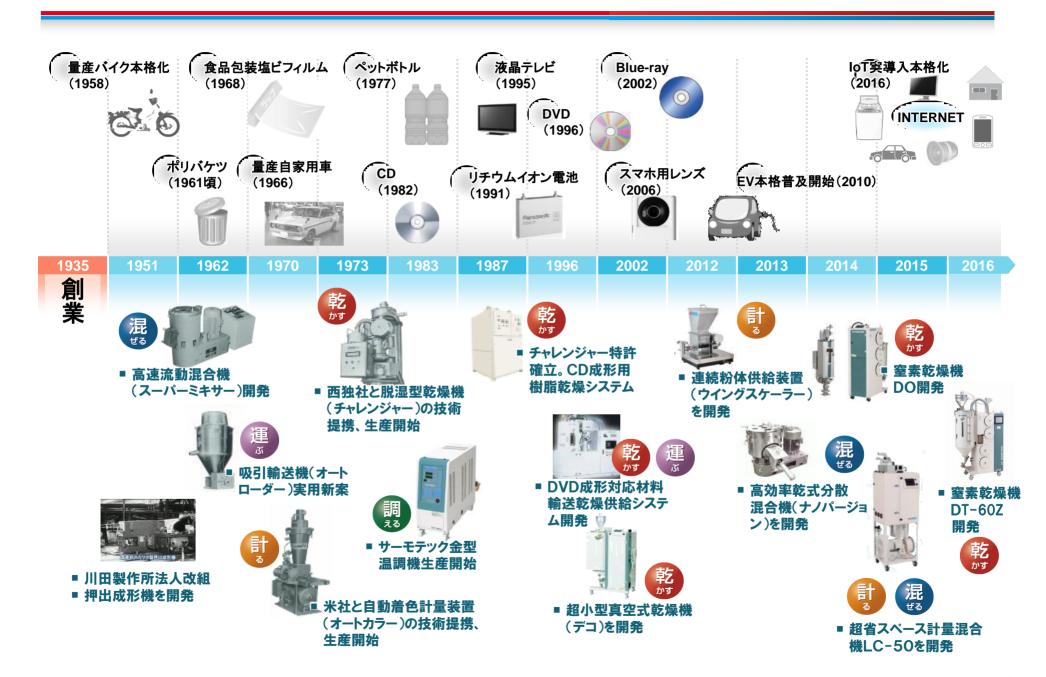


事業ネットワーク(国内・海外)

- 国内に11のカワタ営業所・サービス拠点/大阪・三田に生産工場を配置/国内子会社4社(東京 1社、茨城1社、静岡1社、大阪1社)
- 東アジア・東南アジア・北アメリカに販売・製造ネットワークを展開・強化



技術の沿革



技術力の特徴・業界シェア・順位

国内プラスチック製造装置合理化システムにおける技術の優位性・特許取得は主要製品におけるトップシェア確保を可能に

液晶画面関連(フィルム、シート)等

- 液晶画面の大型化、多機能化に伴い、高 品質光学フィルム需要の伸長下、 クリーン技術を駆使
- 材料の貯蔵から輸送、除粉、乾燥まで トータルな成形支援システムを提供

保有特許9件/ 出願中17件



レンズ関連(携帯電話関連レンズ等)

- 窒素乾燥技術を中心に、酸化防止や安定した水分率管理ができる乾燥システム および高精度な金型温度調節機を提供
- 不良率の低減と高品質製品の生産に 貢献

保有関連特許10件 出願中6件



ペットボトル関連(ペットボトル等)

- 豊富な乾燥ノウハウと革新的な発想に 基づき、樹脂の加水分解・酸化劣化を 抑制
- 必要最小限のエネルギーで効率的な乾燥を実現

特許出願中3件



プリンター関連(カラートナー等)

 半世紀以上も前に生産を開始したヒート商品スーパーミキサーをはじめ、当社の 粉体貯蔵、輸送、高精度計量、高分散 混合技術はお客様の粉体関連事業を サポート

> 保有関連特許7件 出願中5件



当社コアビジネス国内業界シェア (売上合計300億円) その他 35% M社 (非上場) 35%

自動車関連(ハンドル・パンパー、部品等)

- ヒット商品の計量混合機オートカラーや脱湿乾燥機DFAなど、充実した省エネ・省力化機器をラインアップ
- 自動車関連成形業界の生産性の向上に 貢献

保有特許9件 出願中17件



No.2

出所:経済産業省プラスチック製品統計年報 弊社資料

本日はありがとうございました

粉体・粒体加工技術をベースに 新素材開発の未来を切り開く

IRに関するお問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話:06-6531-8211

e-mail:ir6292@kawata.cc

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。